



Title	「畑研」研究会編, 「十勝一農村・40年の軌跡」, 農林統計協会, 1998年, 149頁
Author(s)	吉田, 英雄
Citation	北海道農業経済研究, 9(1), 43-46
Issue Date	2000-07-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/63273
Type	journal article
File Information	KJ00009065041.pdf



[書 評]

「畑研」研究会編

「十勝一農村・40年の軌跡」

農林統計協会 1998年 149頁

吉田 英雄

1. 中札内村の農業は、「全村農業法人化」や農協の末端組織が農事組合ではなく、作目別ないし事業別の生産部会が個別農家を直接組織して機能的な農協運営を行う「中札内方式」などでよく知られている。いずれも北海道では先駆的な取り組みが行われた事例であるが、そこには中札内村農業・農村のダイナミックな変貌のプロセスが存在していて、両者はその氷山の一角をなしている。また、農業法人化問題にしても、機能的な生産部会をベースにした市場対応力を要する農協運営のあり方についても、今後21世紀に向けて再構築を求められる課題であり、その際改めて組上にのぼる好個の素材になると考えられる。

北海道十勝中央部の外縁部に位置した畑作と酪農を中心にした中札内村で、今から40年前、地元の出資により大学の農業経済研究者を迎えて共同研究の場ともいえるべき「北海道畑作経営技術研究所」（以下「畑研」と呼称）がスタートした。その目的は「・・・本道畑作地帯に於ける近代的農村建設の方向を確定すべき基礎的研究とこれが普及浸透に依って特に農業機械化体系を中心とする近代的農業経営の確立をはかること・・・」にあった。以来36年間、多くの関係者が実践的な経営技術の研究と普及に携わってきたが、本書は1996年の閉所を機会にその活動の記録を記念誌

としてとりまとめたものである。

一口に36年といっても、北海道の畑作や酪農が今日の姿を構築するに至った戦後のほぼ大半の時期にわたり、また、昨年廃止された旧農業基本法の成立前夜から旧基本法農政のほぼ全期間に及んでいるのである。つまり北海道農業は旧基本法農政の「傷だらけの優等生」とよく言われるが、十勝の一農村である中札内村において具体的に農業・農村の変貌のプロセスを体験し続けた調査研究や営農指導は多様な局面との遭遇の連続であったといえよう。したがって、多くの関係者の調査研究への関わり方は、担当した時期・期間を含めて一様なものはなく、また中札内農業協同組合が策定した8次にわたる中期振興計画とその事業推進と相まって、中札内村の農業・農村の変貌のプロセスや多様な局面によって大きな異なりをみせている。

2. 本書は大きく3部で構成される。第Ⅰ部「十勝農業の展開と中札内村」（2章構成）では、「畑研」が活動した時期における十勝及び中札内村の主要畑作物や飼料作を中心にした土地利用や家畜飼養の動向を概観したうえで、農業展開の画期に即した特徴を浮き彫りにして、第Ⅱ部の「畑研」活動を理解するための背景や位置づけを行っている。また、1950年代に育成された農業生産法人のイメージや、酪農と並んで中小家畜の導入が中札内村の生産団地育成振興策として実施され、ひいては畑作経営との堆厩肥循環を意図した地域的な「地力循環システム」を振興策の核にしていく

プロセスについて、門外漢の読者にもあらかじめ理解できるように配慮されている。

第Ⅱ部「畑研の活動と地域農業の課題」(10章構成)では、これまで「畑研所報」として公表した33号に及ぶ報告書(報告課題一覧は巻末資料に掲載)のなかから、それぞれの時期に取り上げた「畑研」の研究課題を主要なテーマごとに整理したうえで章別編成をおこなっている。また、各章とも研究課題が取り上げられた①当時の状況認識(意義)、②方法・成果③今日的課題を基本的な共通項として取り上げている。第Ⅱ部各章のテーマをキーワードで示せば次のとおりである。

農業機械化技術導入(第1章)、農業簿記普及(第2章)、輪作(第3・4章)、経営組織・生産費(第5章)、地域農業システム・集落再編・生産部会制(第6・7章)、農村生活(第8章)、経営管理・経営者能力(第9章)、有機農業(第10章)。以下では、紙幅の制約から主要なテーマについて紹介する。

まず、「農業機械化技術の導入・普及」(第1章)及び「農業簿記の普及活動」(第2章)は、「畑研」が設立した当時の目標であった「農業機械化体系を中心とする近代的農業経営の確立」に向けて、具体的に取り組まれた主要な事業課題である。後者の簿記指導では、北海道農民同盟が当時から税務対策に深く関わっていたことから、専ら個別農家の経営診断を主目的にした記帳指導に重点をおいて活動が行われたが、有限会社による全村法人化運動のなかで個別農家が事業所法人(協業経営法人)の1事業所として組み込まれたこと、また北海道独自の「組合員勘定制度」が急速に普及したことから、個別農家自らが経営診断を行うための簿記普及は一頓挫来たことになった経緯に触れるとともに、農業収益概念をめぐる簿記形式に史的考察を加えている。また、前者の機械化導入・普及では、戦後の北海道畑作が畜耕・手刈体系か

ら動力機械化体系に置き換わる技術革新の全期間を通じた中札内村の機械化問題への取り組みについて、端緒・普及一巡・大型重装備の各画期に即して意義付けを行うとともに、今後取り組むべき課題として、農地・圃場の整備・管理、作業体制・生産組織化及び資材価格・投資問題の提起を行っている。

「輪作確立への模索」(第3章)・「輪作と作付順序」(第4章)が取り上げられたのは、1970年代に入って収穫作業を中心に機械化が進み、多肥作物である根菜類の作付拡大と結びついて輪作・作付順序・地力問題がクローズアップされた時期にあたる。豆類の過作から根菜、禾本科作物の作付拡大が畑作の土地利用方式として具体的に検討できる条件が醸成されつつあったことから、具体的に中札内村で適正輪作の経営方向を検出する試みがなされている。しかし、経営活動の様々な要因が介在しているために、多方面にわたって試行錯誤を行った経緯と地力問題へ取り組む方法論の模索を読みとることができる。

「地域農業システムの構築と集落再編」(第6章)・「地域農業と生産部会制」(第7章)は、キーワードが示すように、地域振興に積極的な役割を果たした中札内農協が8次にわたって策定した中期振興計画とその事業運営に密接に関連したテーマである。ここで簡単に振興計画をみると、まず第1～3次計画('54～'68)では、農協への経済集中が強調されるなかで、畜産振興とともに全村農業法人化運動に伴う共同経営法人・協業経営法人・小組合への再編に対応した農事組合の解体とそれに代わる作目別の事業部会の形成・拡充を目指した農協組織再編の動きが特徴的である。

第4～5次計画('68～'75)では、冷害を契機に豆類・根菜類・飼料作をそれぞれ3割作付けする営農を目指す「3・3農業確立」を具体的に推進するなかで、酪農と畑作の専門分化が進むとともに集出荷施設を中心にした施設整備とその運営

を巡って作目別・事業別の組織的対応が求められ、'75年に畑作・酪農・畜産の各事業の作目別の事業部会が農協に設立されるとともに、農事組合に代わって作目別・事業別部会が個別農家を直接組織するいわゆる「中札内方式」が実施されることになる。

第6～8次計画（'77～'91）では、第5次計画（'72～'75）でマシーネンリングに範を取った機械センターや家畜糞尿スラリー施設などを活用した地域複合農業が推進されたが、それを「地域システム循環農業」として畑作、酪農、畜産の作目別の新農業生産団地を育成し、すでに設立されていた作目別事業部会を軸に有機的循環を図る構想を推進しようとした点に特徴がある。

上述した振興計画の推進に対応して集落、生産部会制及び地域農業システムの構築や再編成が求められることになるが、本書では、事業推進の実現性と変容の視点からそのプロセスの特質を明らかにして、今後の課題と方向について論点整理を行っている。

「有機農業への挑戦」（第10章）は、中札内村ではすでに「有機農業の村宣言」（'85年）が行われており、また前項で触れた堆厩肥や圃場副産物を作目別の農業生産団地相互間で有機的循環を図る「地域システム循環農業」への取り組みが、高まりつつあった有機農産物への消費者嗜好の流れに対して、有機農業をめぐる如何なる接点を有しているかに視点を置いて'90年代以降に取り組んだ課題であり、そこでは有機農業をめぐる市場対応力にその接点の落差を求めている点が注目される。

第Ⅲ部「中札内村の挑戦と地域農業」（3章構成）では、戦後の中札内村農業、とりわけ農協再建を契機に、農業指導者層を中心に農民の経済的自立と農村の民主化に向けて積極的な取り組みが行われ、そのなかから「畑研」がスタートする当

時の農業・農村事情や設立の経緯を取り上げている。また、農協の8次にわたる振興計画の策定や「畑研」の事業課題設定については、全農業関係者の自主的な参加を通じて検討される仕組みを指摘するとともに、中札内村の挑戦が当初から畑作と酪農を両輪とする地域農業、ひいては「地域システム循環農業」を目標にしてきたことを改めて再確認している（第1・3章）。

加えて、「畑研」設立以降における中札内村農業の変貌過程を生産基盤整備事業と関連づけてその成果を克明に明らかにしている。また、中札内固有の知的基盤ともいえる8次にわたる振興計画と推進に携わってきた農協指導者をはじめとした農協関係者の役割や「畑研」の研究課題の推移を取り上げて、地域農業の展開に果たした足跡に敬意ある評価を行うとともに、今後の地域農業展開における主役として多様な能力と力量を備えた生産者農民からなるテクノストラクチュア（専門家集団）に期待を寄せているのである（第2章）。

3. 初期の「畑研」活動について次のくだりがある。「・・・比較的短期間に具体的な研究結果を引き出さなければならぬという村の研究所としての性質、・・・この村の農業のかなり急テンポな動き、・・・最近は、問題の焦点を絞り、・・・」（「農業法人と協同組合」）。

「畑研」は設立当初から一貫して中札内村農業・農村が急速に変貌するつばのなかで、積極的に改革に取り組んだ農協をはじめとした農業指導者層や農業者と切磋琢磨しつつ活動してきたといえる。そういう視点からいえば、急速な変貌を遂げる中札内村農業の展開過程には8次にわたる振興計画の策定とその事業推進が存在し、それと「畑研」活動との接点は重要なキーワードであったと考えられる。布石と布石をつなぐ展開とには落差があるのは周知のことであろう。しかも十勝畑作農業の急速な変貌をも飲み込むタイムスパンを考えればなおさらである。一読者の立場で欲を言え

ば振興計画・事業推進と「畑研」活動との対応関係をもっと明確にして欲しかったことである。

本書は、十勝の一農村を舞台に40年にわたって調査研究と営農指導にあたった関係者の苦闘の記念誌でもある。評者として意を尽くせなかった点は多々あるが、農業・農村の調査研究・営農指導の貴重な参考文献として一読をお勧めしたい。

谷本一志・坂下明彦編著

『北海道の農地問題』

筑波書房 1999年 334頁

専修大学北海道短大 寺本千名夫

I

日本の農政は、旧農業基本法・食糧法体制からWTO・新農業基本法（食料・農業・農村基本法）・新食糧法体制へと大きく変貌を遂げた。しかしながら、今までの所、北海道農業は、この劇的な転換によって明るい展望が切り開かれつつあるとは決して言えない状況にある。特に、稲作地帯においては、ミニマム・アクセス米の増加、しかも、道産米と競合する低価格米の急増、によって、かえって事態が深刻になりつつあるというのが現実である。また、畑作、酪農地帯においても、来年度から予定されている市場原理の導入によって、稲作同様に厳しい事態に直面することが予想される。したがって、北海道農業にとって、この農政の大転換が、再建、新しい展開への契機となるのではなく、反対に、厳しい現実が加速度的に進行する契機となる可能性も出てきている。

上述のような北海道農業が直面している厳しさは、農地問題として、耕作放棄地の増大、農地価格の下落、規模拡大農家の農地取得債務の重圧等という形で、具体的に発現してきている。このような状況下にある北海道の農地問題に対して、問題状況を構造的に把握し、具体的な政策提言をすべく、正面から立ち向かったのが本書である。本書は、1995年から続けられてきた『北海道農地価格検討調査』（北海道地域農業研究所）の成果を踏まえつつ、谷本一志、坂下明彦両氏によって、改めて整理、編集されたものである。

本書の構成と執筆者は以下の通りである。全体は、論点開示、実態分析、課題整理・政策提言という構成になっている。論点開示に当たるのは第